



苫小牧市議会議員

小山 征三

通信

『秋』号

2025年10月

小山せいぞう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL 0144 (67) 8255

子どもど真ん中なのに

1つの公立保育園だけエアコン無し！

補助金で民間施設45園 全てに設置

近年、世界的に気温が上昇しており猛暑日が比較的少ないと言われた東北地方や北海道でも、エアコンの導入が進んでいます。昨年度、本市では、保育施設等に補助金を交付し、熱中症対策として冷房設備の設置を促しました。夏の暑い時期に長い時間を過ごす保育所などにおいて、園児や児童の安全で快適な環境を整えることが目的です。このことにより対象民間施設、45園全てに設置されましたが、公立保育園2園のうち、「いとい北保育園」だけにエアコンが設置されていないことが明らかになりました。

これまでに「いとい北保育園」の園児の保護者からの要望も多く、保育士など職員も大変な労働環境下です。直ちにエアコンを設置すべきといただきました。市側は、いとい北保育園は、建て替えを控えていることから設置しない趣旨の答弁をしました。

札幌市には公立保育園9園があり、そのうち4園を順次閉鎖することが決まっていますが、昨年3年にリースで全てにエアコンを設置しました。本市もリース契約など検討したのか、特に今年度は、金澤市長が就任して初めての予算編成で「子どもど真ん中」の政策を掲げていますが、1園だけが「おいてきぼり」で、マトが外れているとして市長の政治決断を求めました。

財政部長は「ここ数年の気温上昇に伴い、暑さ対策が課題になっている。いとい北保育園は、建て替えを控えているが、改めて園の現状を聞いた上で協議し判断する」としました。木村副市長は「近年の暑さにより、子どもたちの体調管理など配慮してきたが、建て替えまでの残された期間は安全で快適な保育の提供のためリース契約も含めて検討する」と前向きな答弁をしました。また、金澤市長も同様に「様々な条件が整えば、直ぐにも設置したい」リース契約も含めて検討すると答えました。

9月定例会 一般質問項目

1 地震防災対策

- (1) 情報収集及び伝達について
- (2) 避難経路の確保について
- (3) 避難施設の整備について
- (4) 防災備蓄品について

2 熱中症対策

- (1) 保育施設の冷房設備について
- (2) 小中学校の冷房設備について
- (3) 市役所の冷房設備について

3 市民生活

- (1) 防犯灯の更新について

4 北海道日本ハムファイターズ
2軍施設の誘致について

5 行政組織

- (1) 人事異動について
- (2) 苫小牧市人材育成基本方針の検証について

◆◆◆ 小・中学校のエアコン設置 ◆◆◆

学校規模適正化プランを見直し

近年の猛暑で小・中学校への冷房設備の設置も大きな課題となっています。一昨年に市教委では、スポットクーラーが設置しましたが、健康管理のため保健室にエアコンの設置を求めてきました。また、学校全体へのエアコン導入は、「小中学校施設整備計画」の中で整備する旨の答弁があったことから具体的な計画の進捗状況と将来展望を求めました。

市教委は「小中学校の保健室にエアコン設置は、小学校は6月に設置完了。中学校は年度内に設置する」と答弁し、学校全体では、令和9年までの整備計画において「樽前小学校は設置済み。植苗小中学校は現在工事中、大成小学校は設計を完了している。勇払小学校は義務教育学校の開設時までには設置する」としました。また、教育長は、今後の展望について、新たな「学校規模適正化プラン」を作成中で、学校の再編や整



備計画の中でエアコンの設置を進めるが“出来るだけ早く設置したい”と答弁しました。

カムチャッカ半島地震に伴う

「津波警報発令」

気象庁は、津波注意報、津波警報、大津波警報の発表に際して、鐘の音やサイレンで伝達することを示していますが、本市では、令和4年3月末で、消防サイレンは廃止し、4月から防災行政無線のみで吹鳴することになりました。

現在の全国瞬時警報システム（Jアラート）は、自治体のJアラート受信機から防災行政無線、屋外スピーカー、家庭や事業所の個別受信機へと配信されます。しかし、携帯ラジオやスマートフォンは、気象庁や国レベルの情報で、地域の情報は伝わりません。

そこで、総務省では、Jアラート受信機と連携する情報伝達手段多重化の推進をしています。多くの自治体では、既に災害情報伝達手段として、コミュニティFMと連携して避難中の情報伝達を進めていることから本庁のJアラートに「緊急割込み装置」を設置して地域コミュニティ放送局（FMとまこまい）と連携すべきと提案しました。

市は、「FMとまこまい」と令和5年9月に災害時応援協定を締結し、自動連係させる仕組みを構築してきた。この度の津波警報に当たり「協定に基づく緊急放送や防災訓練にも積極的に参加し、緊密に連携してきたが、コミュニティFMにおける緊急放送のシステム化は、国からも補完する手段として紹介されており、新潟県長岡市や道内で導入され有効な手段である。現在、緊急割込み装置導入を検討しており、市としても支援し、引き続き連携を図っていく」ことを示しました。

数値で発表する場合の、津波の高さ

分類	予想される津波の高さ	
	高さの区分	発表する値
大津波警報	10m～	10m超
	5m～10m	10m
	3m～5m	5m
津波警報	1m～3m	3m
津波注意報	0.2m～1m	1m

FM「緊急割込」で支援、連携
市議会定例会一般質問

苦小牧市議会の定例会は、9月9日、本会議を再開し、一般質問を行った。コミュニティFMラジオ局「FMとまこまい」で計画する緊急割込システム」の導入について、木村淳副市長は「できる限りの支援、連携を図っていく」と述べた。

小山征三氏（民主クラブ）の質問に答えた。

同システムは災害発生時、収録番組の自動放送からスイッチ一つで緊急放送に切り替えるシステム。市や気象庁が発する避難情報などを即座に提供できる。市とFMとまこまいを連携するとまこまいFMに

苦小牧民報
9月11日(木)記事より

令和6年度決算審査特別委員会質疑

「まちなか交流センター」赤字決算

令和6年4月から「まちなか交流センター」は、新たな指定管理者が選定されました。議案での収支計画は、6年度収入は指定管理費、約4千万円を含めて、5,438万円。支出も同額となっていました。しかし、今回の決算では収入合計5,605万円、支出合計9,527万円と、初年度から指定管理費と同額に近い約4千万円の赤字会計となりました。このことは議会議決を軽視し、指定管理制度の根幹を揺るがすものであることから見解を求めました。

市は、まちなか交流センターの指定管理者となった「一般財団法人ハスカッププラザ」の自主的な施設改修でセミナーなどを行うラウンジやスタジオ、カフェスペースなどの強化を自主的に図ったものであるとして同意しているが、町田副市長は「公募の際に改修計画を盛り込むことや、赤字に至ったケースを議会へ説明すべきであった」として今後、改善を図ることを明言しました。

「敬老会の開催」10年間で半減

高齢者の生きがい対策経費のうち、平成24年度から「敬老会の助成金」3,000円を「高齢者支援事業助成金」1,000円に見直したことによる町内会活動への影響と現在までの事業展開、又、休止中の町内会などへの対応をたしました。

市は、高齢者の福祉の増進等を図ることを目的として、敬老会に限らず世代間交流などの事業に活用できるよう助成金を見直しました。しかし「千円をもらう権利」があるとの意見もあり、令和5年度から本助成金申請時に趣旨を記載したチラシを同封するなど対応し、令和6年度に敬老会を開催している町内会は46町内会となり、他に各種高齢者支援事業を実施しているとの説明がありました。

また、休止中の町内会は、本助成金交付要綱第1条で「町内会等が行う高齢者支援事業に要する費用の一部を助成する」とあることから給付していないことを明らかにしました。

